

教育委員会事務の点検・評価  
(平成 27 年度分報告書)

野々市市教育委員会

平成 28 年 9 月

## 目 次

<u>1</u>	<u>教育委員会事務の点検・評価について</u> .....	1
	(1) 趣旨.....	1
	(2) 対象年度.....	1
	(3) 実施方法.....	1
<u>2</u>	<u>教育委員会会議及び活動状況</u> .....	3
	(1) 教育委員会会議の開催状況及び審議等事項.....	3
	(2) 教育委員会活動の概要.....	4
	(3) 自己評価.....	5
	(4) 学識経験者からの意見.....	6
	(5) 今後の方針.....	6
<u>3</u>	<u>事務事業所管課別点検評価</u> .....	7
	(1-1) 教育総務課所管事業.....	7
	(1-2) 学識経験者からの意見.....	22
	(1-3) 今後の方針.....	22
	(2-1) 学校教育課所管事業.....	23
	(2-2) 学識経験者からの意見.....	40
	(2-3) 今後の方針.....	40
	(3-1) 生涯学習課所管事業.....	41
	(3-2) 学識経験者からの意見.....	78
	(3-3) 今後の方針.....	79
	(4-1) 文化課所管事業.....	80
	(4-2) 学識経験者からの意見.....	103
	(4-3) 今後の方針.....	103
<u>4</u>	<u>参考資料</u> .....	104
	(1) 野々市市教育委員会組織.....	104

## 1 教育委員会事務の点検・評価について

### (1) 趣旨

野々市市教育委員会は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、効果的な教育行政の一層の推進を図るとともに、住民への説明責任を果たし、住民から信頼される教育行政のさらなる推進を目指して、平成 27 年度分についての教育行政事務の点検・評価を実施しました。

これらについての成果や課題を確認することで、今後の施策改善に反映させるとともに、具体的なそして効果的な教育行政の一層の推進を図ることとします。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第 26 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用するものとする。

### (2) 対象年度

平成 27 年度に実施した教育委員会主管の主要な事務事業を点検・評価の対象とします。

### (3) 実施方法

- ① 教育委員が直接に関与し、また活動している事項と教育長に委任する事務に区分整理し、点検・評価を行いました。
- ② 教育長に委任する事務については、教育委員会事務局各課の主要事務事業を、87 項目の評価シートに抽出分類し、自己点検、自己評価を行いました。  
自己評価については、評価シート毎に次のとおり 7 段階評価を行いました。

【評価基準（7段階評価）】

評価	内 容
A	拡大・重点化
B	改善
C	継続
D	縮小
E	終了・完了（今年度中）
F	統合（今年度中）
G	廃止（今年度中）

【今後の展開】

評価	内 容
↗	事業規模の拡大
→	事業規模の維持
↘	事業規模の縮小
×	当該年度には実施していない

③ 上記により取りまとめた評価シートを「教育総務課」、「学校教育課」、「生涯学習課」、「文化課」という4つの課の事業に分類し、項目毎に客観的視点を確保するため、学識経験を有し、本市の教育行政にご理解のある次の方々に依頼し、ご意見をいただきました。

また、このご意見や点検・評価に基づいた今後に向けた改善・改革すべき事項を「今後の方針」として取りまとめ項目毎に記載しました。

（50音順・敬称略）

氏 名	公 職 等
岡田 實	元小学校校長 民生委員・児童委員
笠間 悟	野々市公民館長
長谷川 芳彦	元野々市市スポーツ推進委員協議会会長 富奥防災コミュニティセンター館長

## 2 教育委員会会議及び活動状況

### (1) 教育委員会会議の開催状況及び審議等事項

野々市市教育委員会は、「野々市市教育委員会会議規則」第3条の規定に基づき、以下のように12回の定例会及び2回の臨時会を開催しました。

また、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第21条に規定される職務権限及び「野々市市教育委員会教育長に対する事務委任規則」の規定に基づき、以下のように審議しました。

教育委員会 会議開催日	定例会又 は臨時会 の別	議案番号	件 名	報告 事項 件数
4月7日	臨時会	第27号議案	平成27年度教育委員会関係委員の委嘱について	4件
4月27日	定例会	第28号議案	平成27年度教育委員会関係委員の委嘱について	8件
5月29日	定例会	第29号議案 第30号議案	平成26年度野々市市一般会計補正予算(3月31日付け専決処分)教育費関係について 平成27年度野々市市一般会計補正予算(6月補正)教育費関係について	6件
6月24日	定例会		※報告案件のみ	7件
7月28日	定例会		※報告案件のみ	13件
8月27日	定例会	第31号議案 第32号議案 第33号議案	平成28年度使用中学校用教科書採択について 平成27年度野々市市一般会計補正予算(9月補正)教育費関係について 平成27年度野々市市教育委員会表彰被表彰者選考について平成26年度野々市市一般会計補正予算(9月補正)教育費関係について	12件
9月29日	定例会	第34号議案	平成27年度野々市市教育委員会表彰被表彰者選考(8月定例会選考分以降)について	15件
10月1日	臨時会	第35号議案 第36号議案	野々市市教育委員会委員長選挙について 野々市市教育委員会委員長職務代理者の指定について	0件
10月26日	定例会		※報告案件のみ	6件
11月25日	定例会	第37号議案	平成27年度野々市市一般会計補正予算(12月補正)教育費関係について	8件
12月22日	定例会		※報告案件のみ	2件
1月27日	定例会		※報告案件のみ	2件

2月24日	定例会	第1号議案 第2号議案	平成27年度野々市市一般会計補正予算（3月補正） （案）教育費関係について 平成28年度野々市市一般会計予算（案）教育関係について	7件
3月25日	定例会	第3号議案 第4号議案 第5号議案 第6号議案 第7号議案 第8号議案	平成28年度教育目標について 室の設置について 野々市市教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則について 野々市市教育委員会公印規則の一部を改正する規則について 野々市市教育委員会事務局処務規程の一部を改正する規程について 平成28年4月1日付け職員異動内示について	4件

## （2）教育委員会活動の概要

教育委員は、教育委員会議への出席の他、市議会や学校訪問、各種行事等に合計172回出席しました。

- ① 市議会関係 40回
  - ・本会議、教育福祉常任委員会等への出席
- ② 学校訪問、学校行事 29回
  - ・入学式、卒業式、学校計画訪問、学校公開、運動会等への出席
- ③ 会議、研修会 46回
  - ・県市町教育委員会連合会等教育委員長・教育長会議等への出席
- ④ 各種行事 57回
  - ・成人式、立志式、地区運動会等への出席

### (3) 自己評価

教育委員会は独立した教育行政の執行機関との認識の中、委員それぞれの目線から現状の課題や問題、また、推進すべき事項等を委員会会議で慎重に審議しました。

委員会会議については定例会のほか、必要に応じ臨時会を開催し、主要案件等適切に事案を処理できたと思います。また、報告事項については、口頭のみでなく、文書や図面等を用いて時間の短縮を図り、詳細な内容の聴取や審議の時間を多くとるように努めました。

教育委員会会議の状況については、審議した議案等の情報を市のホームページに随時掲載し、委員会活動についての広報に努め、開かれた教育委員会づくりに取り組んでおります。

学校教育においては、継続して全小中学校長との個別懇談を実施し、学校の運営方針や学校が抱える問題等について意見交換を行いました。

また、積極的に学校訪問を行い児童生徒を見守るとともに、授業参観や現場の教員との話しの中で各クラスの状況等を聞き、さらに管理職や主幹教諭・指導教諭等と懇談を行い、児童生徒に対する教育的課題や教師の教育指導方法などについての提言等を行い学校経営の向上をめざしました。

社会教育においては、顔の見える教育委員会として地区公民館の行事や教育委員会主催の講演会・スポーツ大会等に積極的に出席し、地域の状況や市民が求めているものの把握に努め、検討事項等を事務局へ提言しました。

市長と教育委員会とで構成する総合教育会議においては、野々市市教育大綱の策定などについて協議・調整し、市長との相互連携を深めました。

8月には、地域の人材を活用して子どもや学校・家庭を支援する体制を整え、地域の教育力を高めている先進地を視察しました。そこで得た新たな知見等を今後の教育委員会活動に活かしていきたいと考えております。

今後も、多様化する教育課題に真摯に向き合うとともに、市民が市教育行政に求めているものの理解に努め、市民のための教育行政の推進に努めて参りたいと思います。

#### (4) 学識経験者からの意見

野々市市教育委員会会議規則に基づき、12回の定例会及び2回の臨時会で慎重に審議をされ、その都度、市のホームページに会議内容を掲載されるなど「開かれた教育委員会」「目に見える教育委員会」として、充実した活動をされていると思います。

また、学校訪問や市及び地域の各種行事に多数参加されることにより、現況や問題点を把握し、議会や教育委員会議に反映されていることと思います。

今後とも市民が健全な教育を受けられるようお願いしたいと思います。

#### (5) 今後の方針

教育委員会会議については、さまざまな問題を十分審議し会議の内容の充実を図るとともに、会議の概要について今後も迅速に市ホームページに掲載し、開かれた教育委員会、目に見える教育委員会として市民の皆様の理解を得るよう努めていきます。

地域や学校現場に継続して足を運び、地域の様子や児童生徒の様子を把握するとともに、教職員との対話を通して感じた課題や改善点については関係機関が一体となって対応していきます。

また、平成24年度から平成33年度までの10年間を計画期間とする「第2次野々市市教育ユニバーサルプラン（教育振興基本計画）」については、社会環境の変化、市民ニーズなどに対応するため、平成29年度に中間評価を実施し、必要に応じ見直しを行っていききたいと思います。

昨今社会的な問題となっている教職員の心のケアについても、委員自ら学校管理職と対話をおこない現状を把握するとともに、カウンセリング等の充実により楽しい学校、質の高い教育を目指していきます。

### 3 事務事業所管課別点検評価

#### ・(1-1) 教育総務課所管事業

1. 教育委員会会費
2. 教育委員会表彰事業
3. 一般事務（教育総務課分）
4. 小学校管理事業（各小学校執行分）
5. 野々市小学校PFI事業
6. 事務局小学校管理費（教育総務課分）
7. 就学援助費（小中学校）
8. 特別支援教育就学奨励費（小中学校）
9. 小学校給食センターPFI事業
10. 中学校管理事業（各中学校執行分）
11. 事務局中学校管理費（教育総務課分）
12. 給食センター運営事業
13. 御園小学校大規模改造事業
14. 野々市中学校地震補強・大規模改造事業

平成28年度 教育委員会事務の点検・評価表(平成27年度実施事業分)

事業概要

事務又は事業の名称		教育委員会費			所管	部	教育文化部	
						課	教育総務課	
事業の概要	総合計画 該当施策	8 住み続けたい!をみんなの声でつくるまち【行財政運営】 3 安定した行財政運営の推進 4 教育委員会施策の推進と評価			区分	自治事務		
	教育振興基本計画 施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(1) 「確かな学力」を身に付けた児童・生徒の育成				ソフト事業		
	行政改革 推進項目	00 該当なし			事業の開始・終了年度			
					事業開始	**	年度	
					終了予定	**	年度	
	実施根拠となる 分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律				
事業の対象 (誰が・誰に)	野々市市が市教育委員6名(教育長含む)に		事業の目的	教育委員会の職務を遂行するため。				
事業の内容	教育委員の職務に対する報酬(非常勤の特別職の職員 の報酬及び費用弁償に関する条例に規定された もの)及び旅費の支払い。		平成27年度 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育委員会会議の開催</li> <li>・学校訪問</li> <li>・教職員との懇談</li> <li>・公民館やスポーツ等の地域活動への参加</li> <li>・先進地視察(下関市・府中町)</li> </ul>				
事業の指標	種別	指標の名称		単位	最終目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	教育委員会の開催		回	14	15	14	14
		学校訪問		回	24	30	28	30
事業のコスト	財源内訳	区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度予算	
		国庫支出金 (千円)	0		0		0	
		県支出金 (千円)	0		0		0	
		地方債 (千円)	0		0		0	
		その他 (千円)	0		0		0	
		一般財源 (千円)	2,233		2,696		2,280	
	事業費計 (千円)	2,233		2,696		2,280		

実施計画

年度計画	区分	平成29年度計画	平成30年度計画	平成31年度計画
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画 (今後3箇年の活動内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育委員会会議の開催</li> <li>・学校訪問</li> <li>・教職員との懇談</li> <li>・地域活動への参加</li> <li>・各種研修会への参加</li> <li>・先進地視察</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育委員会会議の開催</li> <li>・学校訪問</li> <li>・教職員との懇談</li> <li>・地域活動への参加</li> <li>・各種研修会への参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育委員会会議の開催</li> <li>・学校訪問</li> <li>・教職員との懇談</li> <li>・地域活動への参加</li> <li>・各種研修会への参加</li> <li>・先進地視察</li> </ul>

自己評価

自己評価	前年度 自己評価	次年度の 方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了(今年度中) F 統合(今年度中) G 廃止(今年度中)	理由	教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律を定められており、適正に委員会の運営が行われている。
	C	C			
改善点	今後の改善事項 (ニーズ・課題等)		「開かれた教育委員会」、「目に見える教育行政」を目指し、今後も運営していくことが必要である。		

平成28年度 教育委員会事務の点検・評価表(平成27年度実施事業分)

事業概要

事務又は事業の名称		教育委員会表彰事業			所管	部	教育文化部	
						課	教育総務課	
事業の概要	総合計画 該当施策	0 該当なし			区分	自治事務		
	教育振興基本計画 施策名	該当なし				ソフト事業		
	行政改革 推進項目	00 該当なし			事業の開始・終了年度			
					事業開始	**	年度	
					終了予定	**	年度	
	実施根拠となる 分野別計画	該当なし		根拠法令	該当なし			
事業の対象 (誰が・誰に)	野々市市教育委員会が教育、文化、スポーツ及び青少年の健全育成において、顕著な功績や振興があったと認められる個人又は団体に		事業の目的	野々市市の教育の振興及び発展に資することを目的とする。				
事業の内容	毎年1回、文化の日に表彰を実施。		平成27年度 活動実績	表彰式 ・教育功勞表彰1名 ・教育振興表彰30名				
事業の指標	種別	指標の名称		単位	最終目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	表彰式		回	1	1	1	1
事業のコスト	事業費	区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度予算		
		財源内訳	国庫支出金 (千円)	0	0	0		
			県支出金 (千円)	0	0	0		
			地方債 (千円)	0	0	0		
			その他 (千円)	0	0	0		
			一般財源 (千円)	241	509	329		
		事業費計 (千円)	241	509	329			

実施計画

年度計画	区分	平成29年度計画	平成30年度計画	平成31年度計画
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画 (今後3箇年の活動内容)	文化の日に表彰式を実施。	文化の日に表彰式を実施。	文化の日に表彰式を実施。

自己評価

自己評価	前年度 自己評価	次年度の 方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了(今年度中) F 統合(今年度中) G 廃止(今年度中)	理由	野々市市の教育・文化・スポーツの振興及び青少年の健全育成に寄与。
	C	C			
改善点	今後の改善事項 (ニーズ・課題等)		市表彰と同一の日に表彰を行うことから、市表彰への上申を視野に被表彰候補者の把握を早期に進める必要がある。		

平成28年度 教育委員会事務の点検・評価表(平成27年度実施事業分)

事業概要

事務又は事業の名称		一般事務(教育総務課分)			所管	部	教育文化部
					課		教育総務課
事業の概要	総合計画該当施策	2 生涯健康 心のかよう福祉のまち【福祉・保健・医療】 4 子育て支援の推進 1 子どもを産み育てやすい環境づくり			区分	自治事務 ソフト事業 補助事業	
	教育振興基本計画施策名	基本目標2 家庭・地域社会での教育の推進 基本的施策(1) 家庭教育、子育て支援の充実					
	行政改革推進項目	00 該当なし			事業の開始・終了年度 事業開始 ** 年度 終了予定 ** 年度		
	実施根拠となる分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律 幼稚園就園奨励費補助金交付要綱			
	事業の対象(誰が・誰に)	野々市市が市内から私立幼稚園に通園する園児の保護者に(幼稚園就園奨励費補助金)	事業の目的	保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、公・私立幼稚園間における保護者負担の格差の是正を図る。(幼稚園就園奨励費補助金)			
事業の内容	当該年度の市町村民税課税状況や世帯構成に応じて、減免した保育料を私立幼稚園を通じて各保護者に補助する。(幼稚園就園奨励費補助金)	平成27年度活動実績	19法人25園の私立幼稚園、対象人数572人に対し保育料、入園料の一部を補助した。 事業費総計 69,958,400円 国補助対象事業費 66,289,500円 国補助金 19,258,000円(圧縮率87.15%) 県補助対象事業費 3,668,900円 県補助金 1,834,000円				
事業の指標	種別	指標の名称	単位	最終目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	補助人数	人	—	559	572	572
事業のコスト	事業費	区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度予算	
		国庫支出金 (千円)	16,002	19,258	15,638		
		県支出金 (千円)	0	1,834	1,613		
		地方債 (千円)	0	2,100	0		
		その他 (千円)	1,003	0	0		
		一般財源 (千円)	52,367	53,257	56,652		
事業費計 (千円)	69,372	76,449	73,903				

実施計画

年度計画	区分	平成29年度計画	平成30年度計画	平成31年度計画
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画(今後3箇年の活動内容)	私立幼稚園を通じて各保護者に補助する。(幼稚園就園奨励費補助金)	私立幼稚園を通じて各保護者に補助する。(幼稚園就園奨励費補助金)	私立幼稚園を通じて各保護者に補助する。(幼稚園就園奨励費補助金)

自己評価

自己評価	前年度自己評価	次年度の方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了(今年度中) F 統合(今年度中) G 廃止(今年度中)	理由 平成27年度においては、市民税非課税世帯の補助限度額の引上げや、第3子以降の補助限度額の引上げを実施し、保護者負担軽減の拡充を図った。 平成28年度においては、多子判定基準となる子どもの年齢制限の撤廃や、ひとり親世帯等の補助限度額の引上げを実施し、さらに保護者負担軽減の拡充を図る。 国の幼児教育の段階的無償化への取組に伴い、今後さらに制度の拡充が求められる。
	C	B		
改善点	今後の改善事項(ニーズ・課題等)	本事業は、子ども子育て支援新制度へ移行していない幼稚園が対象となることから、新制度への移行状況について注視することが必要となる。		

平成28年度 教育委員会事務の点検・評価表(平成27年度実施事業分)

事業概要

事務又は事業の名称		小学校管理事業(各小学校執行分)			所管	部	教育文化部
					課		教育総務課
事業の概要	総合計画該当施策	5 みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 2 家庭、地域、学校の連携強化と開かれた学校づくり 2 時代の変化に適した学校環境づくり			区分	内部管理事務 ソフト事業 単独事業	
	教育振興基本計画施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(4) 教育環境の充実					
	行政改革推進項目	00 該当なし			事業の開始・終了年度		
					事業開始	**	年度
					終了予定	**	年度
	実施根拠となる分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	教育基本法 学校教育法			
事業の対象(誰が・誰に)	野々市市が市立小学校5校に		事業の目的	小学校施設の健全性の確保。衛生面の維持。消耗品等の配備。			
事業の内容	学校施設を維持管理、運営するための費用の支払い。		平成27年度活動実績	学校校務員、司書等の旅費支給。学校施設の小修繕。光熱水費(LPガス)、燃料費(灯油、重油)の支払い。各種消耗品、医薬品の配備。その他一般管理。			
事業の指標	種別	指標の名称	単位	最終目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	数値指標の設定になじまない		-	-	-	-
事業のコスト	事業費	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度予算		
		国庫支出金 (千円)	0	0	0		
		県支出金 (千円)	0	0	0		
		地方債 (千円)	0	0	0		
		その他 (千円)	0	0	0		
		一般財源 (千円)	16,808	14,185	12,485		
	事業費計 (千円)	16,808	14,185	12,485			

実施計画

年度計画	区分	平成29年度計画	平成30年度計画	平成31年度計画
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画(今後3箇年の活動内容)	学校校務員、司書等の旅費支給。学校施設の小修繕。光熱水費(LPガス)、燃料費(灯油、重油)の支払い。各種消耗品、医薬品の配備。その他一般管理。	学校校務員、司書等の旅費支給。学校施設の小修繕。光熱水費(LPガス)、燃料費(灯油、重油)の支払い。各種消耗品、医薬品の配備。その他一般管理。	学校校務員、司書等の旅費支給。学校施設の小修繕。光熱水費(LPガス)、燃料費(灯油、重油)の支払い。各種消耗品、医薬品の配備。その他一般管理。

自己評価

自己評価	前年度自己評価	次年度の方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了(今年度中) F 統合(今年度中) G 廃止(今年度中)	理由	学校の管理運営上必要な業務であり、今後も維持継続が必要である。
	C	C			
改善点	今後の改善事項(ニーズ・課題等)		適切な学校運営のために必要な学校管理、物品の配備等を行う。		

平成28年度 教育委員会事務の点検・評価表(平成27年度実施事業分)

事業概要

事務又は事業の名称		野々市小学校PFI事業			所管	部	教育文化部	
						課	教育総務課	
事業の概要	総合計画該当施策	5 みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 2 家庭、地域、学校の連携強化と開かれた学校づくり 2 時代の変化に適合した学校環境づくり			区分	自治事務		
	教育振興基本計画施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(4) 教育環境の充実				ハード・ソフト事業 補助事業		
	行政改革推進項目	18 事務事業の外部委託の推進			事業の開始・終了年度			
					事業開始	平成16	年度	
					終了予定	平成37	年度	
	実施根拠となる分野別計画	教育振興基本計画		根拠法令	教育基本法 学校教育法			
事業の対象(誰が・誰に)	野々市市が野々市小学校施設・児童に		事業の目的	老朽化した野々市小学校の改築をPFI手法で行い、民間事業者の技術や創意工夫を最大限活用することにより、児童に対し充実した学校環境を提供し、また財政負担の軽減を図る。				
事業の内容	PFI手法により老朽化した野々市小学校の改築及びその後の15年間の維持管理も含めた業務を実施するもの。		平成27年度活動実績	・小学校の維持管理業務の実施(月1回の定例維持管理会議の開催) ・維持管理業務費、施設整備費(割賦払い分)の支出 ・生徒数増による対応策の検討				
事業の指標	種別	指標の名称	単位	最終目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	野々市小学校8棟の耐震化率	%	100	100	100	100	
		VFM(Value For Money)	%	15	15	15	15	
事業のコスト	財源内訳	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度予算			
		国庫支出金 (千円)	0	0	0			
		県支出金 (千円)	0	0	0			
		地方債 (千円)	0	0	162,000			
		その他 (千円)	0	0	141,480			
		一般財源 (千円)	76,503	76,849	76,891			
	事業費計 (千円)	76,503	76,849	380,371				

実施計画

年度計画	区分	平成29年度計画	平成30年度計画	平成31年度計画
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画(今後3箇年の活動内容)	事業契約に基づく維持管理業務の実施	事業契約に基づく維持管理業務の実施	事業契約に基づく維持管理業務の実施

自己評価

自己評価	前年度自己評価	次年度の方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了(今年度中) F 統合(今年度中) G 廃止(今年度中)	理由	H20.8.26締結の事業契約に基づき事業を継続するため。
	C	C			
改善点	今後の改善事項(ニーズ・課題等)		事業契約に基づき引き続き事業を実施する。		

平成28年度 教育委員会事務の点検・評価表(平成27年度実施事業分)

事業概要

事務又は事業の名称		事務局小学校管理費(教育総務課分)			所管	部	教育文化部	
						課	教育総務課	
事業の概要	総合計画該当施策	5 みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 2 家庭、地域、学校の連携強化と開かれた学校づくり 2 時代の変化に適合した学校環境づくり			区分	自治事務		
	教育振興基本計画施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(4) 教育環境の充実				ハード・ソフト事業 補助事業		
	行政改革推進項目	00 該当なし			事業の開始・終了年度			
					事業開始	**	年度	
					終了予定	**	年度	
	実施根拠となる分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	教育基本法 学校教育法				
事業の対象(誰が・誰に)	野々市市が市立小学校施設、児童に			事業の目的	小学校施設の健全性の確保。衛生面の維持。小学校の備品、消耗品の配備。			
事業の内容	小学校施設の修繕、改修工事、光熱水費等の支払。学校備品の配備。水質検査。室内空気環境測定。浄化槽検査。給食設備の点検・清掃。ボイラー施設の整備、検査。害虫、鳥獣の駆除。電気設備・消防設備・プール設備・エレベーターの保守。施設用地の借上。			平成27年度活動実績	・施設の修繕や改修工事 ・御園小学校教室改修工事 ・御園小学校職員室等改修工事 ・御園小学校プールサイド改修工事 ・電気、消防、プール設備、昇降機等の保守 他			
事業の指標	種別	指標の名称	単位	最終目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	学校施設修繕・改修工事件数	件	—	40	39	40	
事業のコスト	事業費	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度予算			
		国庫支出金 (千円)	0	0	0			
		県支出金 (千円)	0	0	0			
		地方債 (千円)	0	0	0			
		その他 (千円)	0	0	0			
		一般財源 (千円)	103,959	131,205	109,240			
	事業費計 (千円)	103,959	131,205	109,240				

実施計画

年度計画	区分	平成29年度計画	平成30年度計画	平成31年度計画
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画 (今後3箇年の活動内容)	・施設の修繕や改修工事 ・水質検査等、各種点検 ・電気、消防、プール設備、昇降機 の保守 他	・施設の修繕や改修工事 ・水質検査等、各種点検 ・電気、消防、プール設備、昇降機 の保守 他	・施設の修繕や改修工事 ・水質検査等、各種点検 ・電気、消防、プール設備、昇降機 の保守 他

自己評価

自己評価	前年度自己評価	次年度の方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了(今年度中) F 統合(今年度中) G 廃止(今年度中)	理由	設備、管理備品等の経年劣化により修繕や更新が見込まれる。
	C	C			
改善点	今後の改善事項 (ニーズ・課題等)		継続して効率的な業務の実施に努める。		

平成28年度 教育委員会事務の点検・評価表(平成27年度実施事業分)

事業概要

事務又は事業の名称		就学援助費(小中学校)			所管	部	教育文化部	
						課	教育総務課	
事業の概要	総合計画該当施策	5 みんながキャンパスライフを楽しむまち(生涯学習・教育) 1 知・徳・体のバランスが取れた教育の充実 1 確かな学力をはぐくむ教育の推進			区分	自治事務 ソフト事業 単独事業		
	教育振興基本計画施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(1) 「確かな学力」を身に付けた児童・生徒の育成						
	行政改革推進項目	00 該当なし			事業の開始・終了年度			
					事業開始	**	年度	
					終了予定	**	年度	
	実施根拠となる分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	学校教育法第19条				
事業の対象(誰が・誰に)	野々市市が①生活保護法に規定する要保護者②要保護者に準ずる程度に困窮している保護者(準要保護者)に			事業の目的	経済的理由によって、就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図るため。			
事業の内容	援助項目:学用品費、通学用品費(1年生除く)、新入学用品費(1年生のみ)、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、体育実技用具費(柔道着)(中学校就学期間中1回に限る)。			平成27年度活動実績	支給対象保護者への給付。			
事業の指標	種別	指標の名称	単位	最終目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	支給決定児童生徒数	人	—	552	529	527	
事業のコスト	事業費	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度予算			
		国庫支出金 (千円)	0	29	28			
		県支出金 (千円)	0	0	0			
		地方債 (千円)	0	0	0			
		その他 (千円)	0	0	0			
		一般財源 (千円)	43,678	41,109	42,972			
	事業費計 (千円)	43,678	41,138	43,000				

実施計画

年度計画	区分	平成29年度計画	平成30年度計画	平成31年度計画
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画(今後3箇年の活動内容)	支給対象保護者への給付。	支給対象保護者への給付。	支給対象保護者への給付。

自己評価

自己評価	前年度自己評価	次年度の方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了(今年度中) F 統合(今年度中) G 廃止(今年度中)	理由	経済的理由による就学機会の格差是正を図るため、継続して実施することが必要である。
	C	C			
改善点	今後の改善事項(ニーズ・課題等)		制度の周知徹底を進め、児童生徒の円滑な就学を図る。		

平成28年度 教育委員会事務の点検・評価表(平成27年度実施事業分)

事業概要

事務又は事業の名称		特別支援教育就学奨励費(小中学校)			所管	部	教育文化部	
						課	教育総務課	
事業の概要	総合計画 該当施策	5 みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 1 知・徳・体のバランスが取れた教育の充実 1 確かな学力をはぐくむ教育の推進			区分	自治事務 ソフト事業 補助事業		
	教育振興基本計画 施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(1) 「確かな学力」を身に付けた児童・生徒の育成						
	行政改革 推進項目	00 該当なし			事業の開始・終了年度			
					事業開始	**	年度	
					終了予定	**	年度	
	実施根拠となる 分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	該当なし				
事業の対象 (誰が・誰に)	野々市市が① 特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者② 特別支援学校の就学対象となる障害の程度を有しながら通常の学級に就学する児童生徒の保護者に			事業の目的	保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図る。			
事業の内容	援助品目:学用品・通学用品購入費、新入学児童生徒学用品・通学用品購入費(1年生のみ)、校外活動費、修学旅行費、学校給食費。			平成27年度 活動実績	支給対象保護者への給付。			
事業の指標	種別	指標の名称	単位	最終目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	支給決定児童生徒数	人	—	47	48	49	
事業のコスト	財源内訳	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度予算			
		国庫支出金 (千円)	562	677	558			
		県支出金 (千円)	0	0	0			
		地方債 (千円)	0	0	0			
		その他 (千円)	0	0	0			
		一般財源 (千円)	2,803	2,898	3,265			
	事業費計 (千円)	3,365	3,575	3,823				

実施計画

年度計画	区分	平成29年度計画	平成30年度計画	平成31年度計画
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画 (今後3箇年の活動内容)	支給対象保護者への給付。	支給対象保護者への給付。	支給対象保護者への給付。

自己評価

自己評価	前年度 自己評価	次年度の 方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了(今年度中) F 統合(今年度中) G 廃止(今年度中)	理由	経済的理由による就学機会の格差是正を図るため、継続して実施することが必要である。
	C	C			
改善点	今後の改善事項 (ニーズ・課題等)		制度の周知徹底を進め、児童生徒の円滑な就学を図る。		

平成28年度 教育委員会事務の点検・評価表(平成27年度実施事業分)

事業概要

事務又は事業の名称		小学校給食センターPFI事業			所管	部	教育文化部	
						課	教育総務課	
事業の概要	総合計画該当施策	5 みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 2 家庭、地域、学校の連携強化と開かれた学校づくり 2 時代の変化に適合した学校環境づくり			区分	自治事務		
	教育振興基本計画施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(4) 教育環境の充実				ハード・ソフト事業 補助事業		
	行政改革推進項目	17 学校給食のセンター化			事業の開始・終了年度			
					事業開始	平成22	年度	
					終了予定	平成41	年度	
実施根拠となる分野別計画	教育振興基本計画		根拠法令	学校給食法				
事業の対象(誰が・誰に)	野々市市が児童に		事業の目的	各小学校給食施設の老朽化と新しい衛生管理基準への対応のため、小学校給食調理場の一元化を行う。また、PFI手法により民間の資金、経営能力の活用を図り、良好な施設整備や事業コストの削減を図る。				
事業の内容	小学校の給食センターの建設及び既存給食センターを含めた給食提供の運営及び施設の維持管理の業務をPFI手法により一体的に事業契約を行い実施するもの。		平成27年度活動実績	・PFIアドバイザー事業及びモニタリング業務の実施。 ・小学校給食センターは平成26年8月に竣工、9月より市内小学校全校に給食を配食している。 ・平成27年1月よりアレルギー除去食の配食開始。				
事業の指標	種別	指標の名称		単位	最終目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	新給食センター施設整備延床面積		m <sup>2</sup>	1,830	1,830	-	-
		VFM(Value For Money)		%	6.4	6.4	6.4	6.4
事業のコスト	財源内訳	区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度予算	
		国庫支出金 (千円)	169,772		0		0	
		県支出金 (千円)	0		0		0	
		地方債 (千円)	521,800		0		0	
		その他 (千円)	0		0		0	
		一般財源 (千円)	156,544		178,751		180,075	
	事業費計 (千円)	848,116		178,751		180,075		

実施計画

年度計画	区分	平成29年度計画	平成30年度計画	平成31年度計画
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画(今後3箇年の活動内容)	学校給食センター運営、維持管理業務実施	学校給食センター運営、維持管理業務実施	学校給食センター運営、維持管理業務実施

自己評価

自己評価	前年度自己評価	次年度の方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了(今年度中) F 統合(今年度中) G 廃止(今年度中)	理由	H24.9.25締結の事業計画に基づき事業を実施するため。
	C	C			
改善点	今後の改善事項(ニーズ・課題等)		安全・安心なおいしい給食の提供を継続する。		

平成28年度 教育委員会事務の点検・評価表(平成27年度実施事業分)

事業概要

事務又は事業の名称		中学校管理事業(各中学校執行分)			所管	部	教育文化部		
						課	教育総務課		
事業の概要	総合計画該当施策	5 みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 2 家庭、地域、学校の連携強化と開かれた学校づくり 2 時代の変化に適合した学校環境づくり			区分	内部管理事務			
	教育振興基本計画施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(4) 教育環境の充実				ソフト事業			
	行政改革推進項目	00 該当なし			事業の開始・終了年度		事業開始		** 年度
					終了予定		** 年度		
	実施根拠となる分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	教育基本法 学校教育法					
	事業の対象(誰が・誰に)	野々市市が市立中学校2校に		事業の目的	中学校施設の健全性の確保。衛生面の維持。消耗品等の配備。				
事業の内容	学校施設を維持管理、運営するための需用費などの支払等。		平成27年度活動実績	学校校務員、司書等の旅費支給。学校施設の小修繕。光熱水費(LPガス)、燃料費(灯油)等の支払い。各種消耗品、医薬品の配備。その他一般管理。					
事業の指標	種別	指標の名称		単位	最終目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	数値指標の設定になじまない。		-	-	-	-	-	
事業のコスト	事業費	区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度予算			
		財源内訳	国庫支出金 (千円)	0	0	0			
			県支出金 (千円)	0	0	0			
			地方債 (千円)	0	0	0			
			その他 (千円)	0	0	0			
			一般財源 (千円)	6,324	6,431	6,552			
	事業費計 (千円)	6,324	6,431	6,552					

実施計画

年度計画	区分	平成29年度計画	平成30年度計画	平成31年度計画
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画(今後3箇年の活動内容)	学校校務員、司書等の旅費支給。学校施設の小修繕。光熱水費(LPガス)、燃料費(灯油)等の支払い。各種消耗品、医薬品の配備。その他一般管理。	学校校務員、司書等の旅費支給。学校施設の小修繕。光熱水費(LPガス)、燃料費(灯油)等の支払い。各種消耗品、医薬品の配備。その他一般管理。	学校校務員、司書等の旅費支給。学校施設の小修繕。光熱水費(LPガス)、燃料費(灯油)等の支払い。各種消耗品、医薬品の配備。その他一般管理。

自己評価

自己評価	前年度自己評価	次年度の方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了(今年度中) F 統合(今年度中) G 廃止(今年度中)	理由	学校の管理運営上必要な業務であり、今後も維持継続が必要である。
	C	C			
改善点	今後の改善事項(ニーズ・課題等)		継続して効率的な業務の実施に努める。		

平成28年度 教育委員会事務の点検・評価表(平成27年度実施事業分)

事業概要

事務又は事業の名称		事務局中学校管理費(教育総務課分)			所管	部	教育文化部	
						課	教育総務課	
事業の概要	総合計画該当施策	5 みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 2 家庭、地域、学校の連携強化と開かれた学校づくり 2 時代の変化に適合した学校環境づくり			区分	自治事務		
	教育振興基本計画施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(4) 教育環境の充実				ハード・ソフト事業 補助事業		
	行政改革推進項目	00 該当なし			事業の開始・終了年度			
					事業開始	**	年度	
					終了予定	**	年度	
	実施根拠となる分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	教育基本法 学校教育法				
事業の対象(誰が・誰に)	野々市市が市立中学校施設、生徒に			事業の目的	中学校施設の健全性の確保。衛生面の維持。中学校の備品、消耗品の配備。			
事業の内容	中学校施設の修繕、改修工事、光熱水費等の支払。学校備品の配備。水質検査。室内空気環境測定。浄化槽検査。害虫・鳥獣の駆除。電気設備・消防設備・プール設備・エレベーターの保守。施設用地の借上。			平成27年度活動実績	・施設の修繕や改修工事 ・布水中3階廊下サッシ改修工事 ・防排煙設備更新 ・電気、消防、プール設備、エレベーターの保守 ・その他管理事務			
事業の指標	種別	指標の名称	単位	最終目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	学校施設修繕・改修工事件数	件	-	36	35	35	
事業のコスト	事業費	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度予算			
		国庫支出金 (千円)	0	0	0			
		県支出金 (千円)	0	0	0			
		地方債 (千円)	0	0	0			
		その他 (千円)	0	41	0			
		一般財源 (千円)	42,648	47,589	48,625			
	事業費計 (千円)	42,648	47,630	48,625				

実施計画

年度計画	区分	平成29年度計画	平成30年度計画	平成31年度計画
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画(今後3箇年の活動内容)	・施設の修繕や改修工事 ・水質検査等、各種点検 ・電気、消防、プール設備、昇降機の保守 他	・施設の修繕や改修工事 ・水質検査等、各種点検 ・電気、消防、プール設備、昇降機の保守 他	・施設の修繕や改修工事 ・水質検査等、各種点検 ・電気、消防、プール設備、昇降機の保守 他

自己評価

自己評価	前年度自己評価	次年度の方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了(今年度中) F 統合(今年度中) G 廃止(今年度中)	理由	設備、管理備品等の経年劣化により修繕や更新が見込まれる。
	C	C			
改善点	今後の改善事項(ニーズ・課題等)		継続して効率的な業務の実施に努める。		

平成28年度 教育委員会事務の点検・評価表(平成27年度実施事業分)

事業概要

事務又は事業の名称		給食センター運営事業			所管	部	教育文化部	
						課	中学校給食センター	
事業の概要	総合計画 該当施策	5 みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 2 家庭、地域、学校の連携強化と開かれた学校づくり 2 時代の変化に適合した学校環境づくり			区分	自治事務		
	教育振興基本計画 施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(4) 教育環境の充実				ソフト事業		
	行政改革 推進項目	00 該当なし			事業の開始・終了年度			
					事業開始	**	年度	
					終了予定	**	年度	
	実施根拠となる 分野別計画	教育振興基本計画		根拠法令	学校給食法第9条			
事業の対象 (誰が・誰に)	野々市市が市立小・中学校の児童・生徒・教職員に		事業の目的	安全で栄養バランスがよく美味しい給食を提供するために必要な施設の管理運営、消耗品・備品配備を行う。				
事業の内容	学校給食衛生管理基準に基づき、安全で栄養バランスがよく美味しい給食を、小学校は約3,300食/日、中学校は約1,500食/日提供する。		平成27年度 活動実績	エレベータ・電気設備・消防設備・空調設備・調理設備等の保守点検及び修繕 職員及び施設の細菌検査 (PFI事業で実施するもの除く)				
事業の指標	種別	指標の名称		単位	最終目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	数値指標の設定になじまない。		**	**	**	**	**
事業のコスト	事業内 財源内訳	区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度予算		
		国庫支出金	(千円)	0	0	0		
		県支出金	(千円)	0	0	0		
		地方債	(千円)	0	0	0		
		その他	(千円)	0	4,621	0		
		一般財源	(千円)	52,492	48,817	57,369		
	事業費計	(千円)	52,492	53,438	57,369			

実施計画

年度計画	区分	平成29年度計画	平成30年度計画	平成31年度計画
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画 (今後3箇年の活動内容)	PFI事業により実施する施設整備・運営事業を除く管理運営	PFI事業により実施する施設整備・運営事業を除く管理運営	PFI事業により実施する施設整備・運営事業を除く管理運営

自己評価

自己評価	前年度 自己評価	次年度の 方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了(今年度中) F 統合(今年度中) G 廃止(今年度中)	理由
	C	C		
改善点	今後の改善事項 (ニーズ・課題等)		児童及び生徒の心身の健全な発達に資するため、また、食に関する正しい理解と適切な判断力を養うために継続して実施することが必要である。	

平成28年度 教育委員会事務の点検・評価表(平成27年度実施事業分)

事業概要

事務又は事業の名称		御園小学校大規模改造事業			所管	部	教育文化部	
						課	教育総務課	
事業の概要	総合計画該当施策	5 みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 2 家庭、地域、学校の連携強化と開かれた学校づくり 2 時代の変化に適合した学校環境づくり			区分	自治事務		
	教育振興基本計画施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(4) 教育環境の充実				ハード事業 補助事業		
	行政改革推進項目	00 該当なし			事業の開始・終了年度			
					事業開始	平成26	年度	
					終了予定	平成28	年度	
	実施根拠となる分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	教育基本法 学校教育法				
事業の対象(誰が・誰に)	野々市市が御園小学校施設・児童に			事業の目的	・教育環境の改善を図る。			
事業の内容	身体障がい者の利便性向上のため、エレベーター及び多目的トイレの整備を行う。また、児童の教育環境向上のため、空調設備の設置を行う。 平成26年度 実施設計 平成27年度 工事実施(EV、WC) 平成28年度 工事実施(空調)			平成27年度活動実績	エレベーター及び障害者用トイレを整備			
事業の指標	種別	指標の名称	単位	最終目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	障がい者対応施設整備	%	100	7	100	100	
		空調整備	%	100	-	38	100	
事業のコスト	財源内訳	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度予算			
		国庫支出金 (千円)	0	6,491	0			
		県支出金 (千円)	0	0	0			
		地方債 (千円)	0	50,000	0			
		その他 (千円)	0	0	0			
		一般財源 (千円)	5,589	16,919	0			
	事業費計 (千円)	5,589	73,410	0				

実施計画

年度計画	区分	平成29年度計画	平成30年度計画	平成31年度計画
	今後3箇年の展開	×	×	×
	実施計画 (今後3箇年の活動内容)	平成28年度で終了予定	平成28年度で終了予定	平成28年度で終了予定

自己評価

自己評価	前年度自己評価	次年度の方向性	理由	平成28年度で終了予定
	C	E		
改善点	今後の改善事項 (ニーズ・課題等)		平成28年度で終了予定	

平成28年度 教育委員会事務の点検・評価表(平成27年度実施事業分)

事業概要

事務又は事業の名称		野々市中学校地震補強・大規模改造事業			所管	部	教育文化部	
						課	教育総務課	
事業の概要	総合計画該当施策	5 みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 2 家庭、地域、学校の連携強化と開かれた学校づくり 2 時代の変化に適合した学校環境づくり			区分	自治事務		
	教育振興基本計画施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(4) 教育環境の充実				ハード事業 補助事業		
	行政改革推進項目	00 該当なし			事業の開始・終了年度			
					事業開始	平成24	年度	
					終了予定	平成33	年度	
	実施根拠となる分野別計画	教育振興基本計画		根拠法令	教育基本法 学校教育法			
事業の対象(誰が・誰に)	野々市市が野々市中学校施設・生徒に		事業の目的	教育環境の改善を図る。 学校の耐震化と生徒数増加に対する必要教室数の確保を実施する。				
事業の内容	生徒数増加に対する学校施設の確保及び教育環境の改善のため、技術室棟の建替え増築工事を行う。 平成28年度 実施設計、工事実施 平成29年度-平成33年度 建物賃借		平成27年度活動実績	平成27年度は実績なし。				
事業の指標	種別	指標の名称	単位	最終目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	数値指標の設定になじまない		-	-	-	-	
事業のコスト	事業内訳	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度予算			
		国庫支出金 (千円)	0	0	0			
		県支出金 (千円)	0	0	0			
		地方債 (千円)	0	0	0			
		その他 (千円)	0	0	0			
		一般財源 (千円)	0	0	16,000			
	事業費計 (千円)	0	0	16,000				

実施計画

年度計画	区分	平成29年度計画	平成30年度計画	平成31年度計画
	今後3箇年の展開	→	×	×
	実施計画 (今後3箇年の活動内容)	建物賃借期間 (～平成33年度まで)	建物賃借期間 (～平成33年度まで)	建物賃借期間 (～平成33年度まで)

自己評価

自己評価	前年度自己評価	次年度の方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了(今年度中) F 統合(今年度中) G 廃止(今年度中)	理由 教育環境の改善を図り、生徒数増加に対する必要教室数の確保と学校施設の耐震化を実施するため学校管理運営上必要な業務である。
	C	C		
改善点	今後の改善事項 (ニーズ・課題等)	学校施設耐震化の早期実施と生徒数増加に対する必要教室数確保への対応		

### ・(1-2) 学識経験者からの意見

私立幼稚園就園奨励費補助金の補助基準の引き上げなどによる保護者負担軽減の拡充は、若い世帯の多い野々市市にとって魅力的な事業であると思います。子育て世帯の増加を促す意味でも今後の充実を期待します。

就学援助費や特別支援教育就学奨励費の給付は適切に実施されておりますが、今後も保護者等への制度の周知や理解の徹底に努めていただきたいと思います。

児童生徒の増加や施設老朽化に伴う増改築、身体障害者の利便性向上のための施設整備、教育環境向上のための空調設備等の充実や学校施設の耐震化などが着実に実施されております。これらは、野々市市の将来への貴重な投資です。校区割の変更や学校の新設等も視野に入れながら、今後も適切な時期に適切な規模での実施に努めていただきたいと思います。

### ・(1-3) 今後の方針

- ① 私立幼稚園就園奨励費補助金については、多子判定基準となる子どもの年齢制限撤廃や、ひとり親世帯等の補助限度額の引き上げを実施し、さらなる保護者負担軽減の拡充を図っていきます。また、幼児教育の段階的無償化について、国の動向に注視していきます。
- ② 就学援助費及び特別支援教育就学奨励費については、引き続き、市内の小中学校に在籍する全ての児童・生徒に申請書を配布するなどし、制度の周知徹底を図っていきます。
- ③ 児童・生徒の増加に伴う学校施設の整備については、対応に後れをとることのないよう慎重に推移を見守り、児童・生徒の教育環境整備に努めていきたいと考えております。